

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和7年3月定例会	
議案番号 議案名	議案第64号 令和7年度松戸市一般会計予算
議員名・会派名等	市民力 （山中啓之、湯浅文）
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	※市民力は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことこそが議員の責務と考えます。非公式の場に、議会で発言してもいい意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容を掲載いたします。 こんにちは。市民力の湯浅文です。議案第64号、令和7年度松戸市一般会計予算について、市民力 山中啓之、湯浅文を代表して反対の立場から討論します。 まず、ご丁寧に対応してくださいました職員の方々には感謝申し上げます。私達は政策立案プロセスの明確化、市民参加及び意見の反映、的確な成果指標の設定を主眼に予算をチェックし、看過できない事業が多くありました。 まずは、新庁舎管理事業についてです。昨年 1 月に市が打ち出した「段階的整備案」の名の元、新庁舎の移転がなし崩し的に本館・新館から進められようとしています。今回は第1ステップとして南側に約2万㎡の新庁舎を建設する予定で、委託料 4664 万円が計上されています。この「段階的整備案」は基本構想を踏襲していると言いつつ、現地建替案との費用比較は行われず、予算審査特別委員会で現地建替についての考えを問われると執行部は「現実的ではない」「持ち合わせていない」と答弁し、なぜかこの結論は以前より変わってはいません。 しかし、新庁舎の建替場所は、移転か現地か決まっておらず、未定です。まして新拠点ゾーン南側旧国有地にすることが望ましいと決定したわけではありません。実際、市民や議員の中にも、現地建替え案、加えて仮庁舎案を望む声は根強く存在しています。にもかかわらず、本館と新館の移転ありきで事を運ぼうとしている市の姿勢は強い違和感を覚えます。概算事業費を出せないのは、出してフェアに比較すると現地建替えの方が安く済むからではないでしょうか。 第 1 ステップは本基本計画ができるまで概算すら示されず、第2ステップ完了時までの概算事業費においては未想定です。もし市が既に現時点で現地建替案は放棄して、このまま庁舎移転を進めるというのであれば、議会に庁舎移転条例を示し、合意を得た上できちんと議論を行うべきです。しかし、「現地建替え案は持ち合わせていない」と言いながら、未だに移転条例は上程されていません。一体、市長はどんな珍しい段取りで庁舎をどこにしようというおつもりなのでしょうか。

	そのような折、1／27開催、庁舎整備検討委員会では、市の意図する南側に単独で2万㎡のハコモノを建ててそこに何の機能を入れるかにとどまらず、北側の建築物にも庁舎の一部ないしは全部を移転するような選択肢も排除すべきではないとの考えが複数挙げられました。これはまさに、段階的整備案の不合理な進め方の核心を突いた意見であり、「段階的整備案」では合理的・効率的な市庁舎のあり方が検討出来ないという、市民力の山中議員をはじめ、複数の議員が当初より指摘していた点そのものです。 第1STEP がベストな案だと確信できていない段階なのにもかかわらず、全体の総事業費も不明瞭なまま、とりあえず一部でも庁舎移転を既成事実化して、なし崩し的に進めるやり方には賛成できません。本来は「松戸駅周辺地域活性化事業」のまちづくり基本構想推進業務とも影響する為、こちらも説明のつく形で連動して進めるべきと考えます。 また、庁舎整備検討委員会のオンライン傍聴もできないまま、こうした一連の街づくりの姿勢について、市は本当に市民に積極的に説明する気があるのかも強く疑問を感じています。 続きまして土地区画整理関係業務 常磐線快速列車新松戸駅停車資料作成委託料他 984 万4千円についてです。 これは本市から JR に対して調査費として H29 年から約 1 億円近く支払ってきました。新年度予算では、鉄道事業の専門的な助言や支援を受けて財源確保のための課題の抽出、及び対応策の検討、これまでの基礎データの整理を行うとの事です。しかし、前者の調査結果も未だに市民には公表されていません。 市の負担する調査額の上限や経済効果も示されないまま、本市は既に快速停車の可否について物理的には可能だという見解を示しながら、更にこの度、予算を投入しようとしています。国や県、近隣自治体及び JR との協力体制を作るとしていますが、もしこれで事業の可否判断においてうまくいかなかった場合には、市が一方的にこれまでの費用負担をしたまま、快速実現せぬままで話が頓挫する事になります。そもそも 230 億円にも上る莫大な金額の事業です。まずはこれまでの経緯を、市民に対して説明することが先決です。 続きまして財政調整基金についてです。大型事業については特別会計の討論に譲りますが、公金投入も大きくなる事から、本市財政にも大きく影響します。本市の財政状況は決して明るくありません。 令和5年度の標準財政規模約 953億円に対して、一般的に望ましい財政調整基金は1割の95億円ですが、新年度4月当初で約60億円スタートとなっています。財政調整基金繰入金の 20 億円程度を 9 月補正で満額補填できたとしても 80 億程度にしかならず、15億円程届きません。そもそも必要額も目標額も市は主体的に示しておりません。 他にも、費用対効果の見えにくい市の各種 PR 事業や、労働費や商工費における雇用や就労支援、経営支援などの業務は、良い数字だけを答弁でアピールするのではなく、全体の費用と人数など、もっと積極的に費用対効果が充分出ている事を示して頂きたいと考えます。 市街地整備事業においては、北小金駅北口・南口、馬橋駅東口周辺、常盤平駅周辺、と大小それぞれ様々な業務の予算が計上されていますが、まちづくりは全ての市民に関わる事から、一部の関係者だけで進めることなく、市民に進捗
--	---

	の説明を並行して行いつつ、それぞれの地域の街づくりが開かれた場で行われることに留意して頂く事を望みます。 そのような中、昨年に引き続き、福祉や子育て政策を中心に、評価できる事業もありました。「学校給食関係業務」は、1学期だけですが市内小・中学校給食の完全無償化へ踏み切りました。長期欠席者や私立(わたくしりつ)へ通う者への昼食費の補助も行うなどです。小学校冷房化事業も避難場所となりますので、体育館の空調整備は進めて頂きたいです。また、始業前の児童見守り関係経費は、双方の顔が見える関係の構築や出欠の把握を他者ができるように推進して頂きたいです。他にも、健康増進事業の充実特に、女性の妊婦関係の健康診査事業の充実など評価できる事業もありました。また、PFOS・PFOA の水質調査地点の2ヶ所から14ヶ所への拡大など、社会問題でもある市民の懸念事項にも迅速に対処して頂ける見込みです。 やってもやらなくてもいい事業ではなく、市民の安全安心に直結するやるべき事業は手堅く行っている点は当然ですが支持いたします。また地区意見交換会に関して、地区長会議で議題として正式に諮られ、認められ、新年度から HP にテーマ掲載とのことで、こちらも一歩前進を評価します。 以上、細かい点では評価できる事業も多々あるものの、大型事業をはじめとした公金の支出プロセス及び効果が不透明なもの、非合理的な事業が多くあり、反対とさせていただきます。 反対への満場の皆様のご賛同をお願いします。
--	--